

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害者相談支援体制整備事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害保健福祉圏域（5圏域）ごとに障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域課題の解決、困難事例等に対する助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。		5圏域配置圏域				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		相談支援アドバイザーの設置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
各省計上		委託	14,530	15,720	15,308	19,385	17,275	21,593	各省計上	OR2年度：市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催。 OR3年度：市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等を開催。
予算事業名	-									
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-	-		OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	配置圏域(類型)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	5圏域 (5人)	4圏域 (4人)	5圏域 (5人)	80.0%	17,275	概ね順調	<p>相談支援体制強化に向け、市町村及び基幹相談支援センター連絡会を開催し、相談支援に係る現状や課題、対応案について共有を図った。また、障害者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備に向け、実践している市町村の取組報告等を交えた研修会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の計画では5名を配置する予定だったが、離島圏域において専門人材の確保が困難であった為、八重山圏域を除く4圏域に4人のアドバイザーを配置した。八重山圏域については他圏域のアドバイザーの協力を得て、他圏域から派遣形式で支援体制のフォローを行った。その結果、八重山圏域相談支援部会準備会の設置が決まり、体制整備が図られた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会が未設置又は未開催の5町村について、引き続き、アドバイザーや福祉事務所、地元自治体、事業者等が集まり、当該町村に即した協議会の設置運営に向け検討する。 ・基幹相談支援センター職員の資質向上に向け研修会を開催するとともに、未設置市町村に対しては、既に設置しているセンターの活動状況や現状、課題等について提供を行う等し設置促進に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会が未設置となっていた南大東村において、アドバイザーや療育等支援事業者(県事業受託者)等が訪問し、令和2年度に協議会が開催された。 ・市町村向けに連絡会を開催し、既に設置されている基幹相談支援センターの活動状況や現状、課題等について情報交換を実施し、設置促進に向けた意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・国により相談支援専門員に係る人材育成研修について、更なる質の向上を目的に研修制度の見直しが図られ、主任相談支援専門員が設置された。
- ・地域連携や地域資源の開発、人材育成などの役割が期待される主任相談支援専門員を基幹相談支援センターに配置することが望まれており、相談支援専門員等の人材育成においても市町村との連携がより一層求められる仕組みに改正されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村内の地域生活支援拠点等整備に重要な役割を果たす基幹相談支援センターの設置促進と共に、地域連携や人材育成の要になる主任相談支援専門員の養成や人材育成について、市町村との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各圏域アドバイザーにおいて各圏域や市町村の意見を集約し、県の相談支援専門員に係る人材育成ビジョンの素案を検討し、県自立支援協議会においてビジョン策定を検討し、県全体で人材育成と相談支援体制整備を両輪で取り組めるよう、県、各圏域、市町村の自立支援連絡会議等において人材育成と相談支援体制整備を両輪として実施する体制づくりを目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害児等療育支援事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。		10ヵ所 支援事業実施 箇所数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】			
障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 障害児等療育支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 在宅支援訪問等指導事業を1,007件、在宅支援外来療育等指導事業2,484件、施設支援指導事業375件を行った。
県単等	委託	28,213	29,048	30,589	30,925	27,459	31,042	県単等	OR3年度： 在宅支援訪問等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断や、各種の外来療育相談、施設支援等を行う。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援事業実施箇所数(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	11	11	11	10	10	100.0%	27,459	順調	巡回相談・健康診査を行う在宅支援訪問等指導事業を1,007件、外来の方法により各種の療育・相談を行う在宅支援外来療育等指導事業を2,484件、障害児等の通う保育所・学校等の職員に対し療育に関する技術の研修・指導を行う施設支援指導事業375件行った。
活動指標名	—				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				新型コロナウイルスの影響によって、実施件数は減少したものの、障害児の保護者への支援や学校や施設職員等の身近な支援者への助言・指導を行うことにより、障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、支援体制の構築が図られた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 施設支援指導事業等を活用し、離島にも配置されている保健師、保育士、介護士等への専門的な研修を実施する。 本事業の周知については、各圏域自立支援協議会や県の実施する研修等で幅広く周知する。 障害児等療育支援事業の担当者会議において、療育支援の内容について追加や改善案を検討するため、意見交換を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島圏域(宮古、八重山)での専門的人材の確保・育成に向けて、施設支援指導事業等を活用した保育士等への支援・指導を行った。 他の事業の研修会において、当該事業の実施内容や取組等について周知を行うとともに、県ホームページへも事業案内を掲載した。 当該事業の内容を検討するため、離島圏域の担当者との意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島において、障害児等に対する支援人材（保育士、社会福祉士等）が不足している。
- ・ 新型コロナウイルスの状況によっては、計画どおりに事業を実施できない状況となる。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響によって、利用控え等の支障が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島において、障害児等に対する支援人材の育成及び各分野での連携を強化する。
- ・ 新型コロナウイルスの影響下でも、可能な限り事業を継続して支援体制の構築を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 施設支援指導事業において研修を行う等、離島の支援人材（保育士や社会福祉士等）の育成を図る。
- ・ 新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底して事業を継続するとともに、利用者に対して感染防止対策を行っていることを周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
軽度・中等度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進を図るために、軽度・中等度難聴児の補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する市町村に対し、補助金を交付する。						
		18歳以下の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	補助	2,074	1,320	1,707	1,746	2,819	3,230	県単等	OR2年度： 軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業等を行う市町村に対し補助金を交付した。 OR3年度： 軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費助成事業等を行う市町村に対し、補助金を交付する。
			-	-	-	-	-	-		OR2年度： - OR3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費等助成事業を行う市町村数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22市町村	24市町村	24市町村	25市町村	26市町村	27市町村	96.3%	2,819	順調	軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費等助成事業の実施に26市町村が取り組んだ。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値の27市町村に対し、実績値は26市町村となり、取組は順調である。県内難聴児の補聴器購入を支援することで、幼児期の発語が促されたり、生活場面でのコミュニケーションが円滑になる等、福祉の増進が図られた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。 市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業未実施市町村に対し、事業実施について周知を行うと共に、関係機関との会議等においても本事業の周知を行い、活用を促した。 市町村に対し、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該事業は、実施主体である市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。
- ・一部の町村においては、町民・村民から補聴器購入の助成に関して具体的に要望や相談等がなされた場合に事業間を検討するとしている。

○外部環境の変化

- ・当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村や関係機関等に対し、当該事業の制度を周知し、対象児童がいる市町村では事業が実施されるように促す必要がある。
- ・教育委員会や保健医療関係部局とも連携して対応するよう、周知を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。
- ・市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備のため、①医療機関と地域を接着することを目的としたコーディネーターの配置、②医療保護入院退院支援委員会(院内委員会)への地域援助事業者の参画を促進するための補助等を行う。						
実施主体	県	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備(コーディネーターの配置、院内委員会への補助等)				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業									OR2年度: 各圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図る。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行った。	
県単等	委託	4,955	6,844	9,417	9,563	10,609	10,525	県単等	OR3年度: 各圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図る。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行う。	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業									令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—	—	OR2年度: —	
									OR3年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーターの配置				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4圏域	4圏域	4圏域	4圏域	4圏域	5圏域	80.0%	10,609	順調	<p>医療機関と地域を接着するため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部、八重山に4名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場づくり等の活動を行った。院内委員会に地域援助事業者が出席した場合の報酬の令和2年度の補助申請件数については、4医療機関より延べ18件となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コーディネーターの配置については計画値を5圏域としているが、実績値は4圏域となっている。残り1圏域については、コーディネーターとして配置出来る人材の選定に向け取り組みを進めている所である。</p> <p>院内委員会への補助については、計画値で4医療機関としていたが、実績値では4医療機関となっており、達成している状況である。</p>
活動指標名	院内委員会への補助				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4医療機関 (69回)	3医療機関 (81回)	4医療機関 (74回)	4医療機関 (49回)	4医療機関 (18回)	4医療機関 (45回)	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。 補助金を活用した医療機関の取り組みや実績等も含めた広報・周知に取り組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 委託先との意見交換を行い、適任者がいないか確認を行った。 本事業について、各医療機関への案内を行った。また、医療関係者が参加する関係会議にて周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島圏域においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。
- ・ 医療機関に対する広報・周知が不十分。

○外部環境の変化

- ・ 全県的に、地域移行・地域定着支援を進める相談支援事業所が不足している。
- ・ 院内委員会に地域援助事業者が参画できることになったことでの、メリット等が十分に伝わっていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島圏域においては、引き続き関係機関等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材確保の取り組みが必要。
- ・ 毎年、補助金の申請をする病院がある一方で、補助金の申請のない医療機関もあるため、利用している病院の取り組みを好事例として紹介する等、広報・周知を工夫する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。
- ・ 補助金を活用した医療機関の取り組みや実績等も含めた広報・周知に取り組む必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の整備促進
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			
対応する主な課題	②障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、利用者の安全・安心を確保する。		23件 改築・修繕助 成件数	2件	2件	2件	2件
実施主体	県	障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 当初予算で5件の障害者支援施設等、第3次補正で1件を計上し、計6件は令和3年度へ繰越。
各省計上	補助	280,960	193,421	181,129	246,240	434,324	331,705	各省計上	OR3年度： 当初予算で共同生活援助等の障害者複合施設の創設1件、就労継続支援B型事業所の創設1件、放課後等デイサービス事業所の創設を1件を予定。

予算事業名	障害児者福祉施設等整備事業費 (一括交付金)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -
一括交付金(ハード)	補助	1,665	15,225	0	10,800	2,856	7,400	一括交付金(ハード)	OR3年度： 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	改築・修繕助成件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29	8	3	1	6	6	100.0%	437,180	順調	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。
活動指標名	整備支援件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	5	0	1	1	1	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										障害児者福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助することにより、障害児者の安全な利用に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 応募のあった事業については、国庫協議を進めることができた（R3採択予定） 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に不足している状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域への移行を推進する流れになってきており、H30年度からは、より重度の障害者方でも地域生活ができるよう、日中支援型共同生活援助など、国の制度においても新たな類型が創設されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○重度障害(児)者への医療費助成
主な取組	重度心身障害者(児)医療費助成事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。						
		重度心身障害者(児)の医療費助成				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	補助	1,108,946	1,129,559	1,165,075	1,249,202	1,257,566	1,257,566	県単等	OR2年度： 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を行う全41市町村に対し、補助金を交付した。 OR3年度： 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成を行う全41市町村に対し、補助金を交付する。
			-	-	-	-	-	-		OR2年度： - OR3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	重度心身障害者(児)の医療費助成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	重度心身 障害者 (児)の 医療費助 成の実施	—	100.0%	1,257,566	順調	重度心身障害者の福祉の増進を図るため、 重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町 村に対し、補助金を交付する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 医療費助成事業を実施する41市町村に対 し、補助金を交付することにより、当該市町 村における重度心身障害者の生活が、確保さ れ、福祉の増進が図られた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。 ・市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・年々増大する事業費について、必要額を助成できるよう努めた。 ・市町村に対する検査を実施し、問題となる事案が生じないよう指導を強化したほか、検査により確認された不適切な事例については他の市町村へも周知し注意を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 執行にあたり、市町村の検査を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

○外部環境の変化

・ 重度心身障害者（児）医療費助成受給資格者は年々増加しており、今後も重度心身障害者（児）の医療ニーズは高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 執行にあたり、市町村の検査を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 重度心身障害者（児）医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。
- ・ 市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。